



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SUBARU
 コード番号 7270 URL https://www.subaru.co.jp/ir/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 知美
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,377,413	△2.5	153,669	△49.8	157,042	△48.2	118,220	△22.7
2018年3月期第3四半期	2,437,749	0.4	306,305	△0.1	303,116	2.0	152,843	△26.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 129,340百万円(△21.9%) 2018年3月期第3四半期 165,653百万円(△23.9%)

(注) 2019年3月期より表示方法を一部変更しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値で記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	154.18	—
2018年3月期第3四半期	199.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,870,071	1,580,034	54.8
2018年3月期	2,866,474	1,561,023	54.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,573,157百万円 2018年3月期 1,552,844百万円

(注) 2019年3月期より表示方法を一部変更しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値で記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00
2019年3月期	—	72.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,120,000	△3.5	185,000	△51.2	193,000	△49.2	140,000	△36.5	182.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2019年2月7日)公表いたしました「2019年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	769,175,873株	2018年3月期	769,175,873株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,414,549株	2018年3月期	2,455,039株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	766,744,930株	2018年3月期3Q	766,703,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績などは今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,397	766,327
受取手形及び売掛金	155,247	136,512
リース投資資産	17,120	14,236
有価証券	242,573	106,258
商品及び製品	202,435	252,238
仕掛品	52,307	75,039
原材料及び貯蔵品	42,448	60,957
短期貸付金	185,364	194,868
その他	107,893	131,804
貸倒引当金	△340	△346
流動資産合計	1,770,444	1,737,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,133	216,837
機械装置及び運搬具(純額)	169,814	194,327
土地	184,339	186,037
賃貸用車両及び器具(純額)	18,638	15,737
建設仮勘定	55,908	27,022
その他(純額)	67,276	75,132
有形固定資産合計	703,108	715,092
無形固定資産		
その他	28,293	30,712
無形固定資産合計	28,293	30,712
投資その他の資産		
投資有価証券	113,465	117,024
退職給付に係る資産	82	1,654
繰延税金資産	139,171	138,756
その他	115,273	132,283
貸倒引当金	△3,362	△3,343
投資その他の資産合計	364,629	386,374
固定資産合計	1,096,030	1,132,178
資産合計	2,866,474	2,870,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,137	309,616
電子記録債務	64,863	75,515
短期借入金	22,082	4,686
1年内返済予定の長期借入金	42,982	13,943
未払法人税等	45,372	3,319
未払費用	255,914	338,862
賞与引当金	24,131	12,231
製品保証引当金	34,743	40,578
工事損失引当金	160	339
事業終了損失引当金	3,098	2,768
エアバッグ関連損失引当金	64,711	21,626
その他	172,813	173,104
流動負債合計	1,051,006	996,587
固定負債		
長期借入金	21,138	33,406
繰延税金負債	2,466	4,162
製品保証引当金	35,801	36,081
役員退職慰労引当金	447	482
退職給付に係る負債	19,337	21,200
その他	175,256	198,119
固定負債合計	254,445	293,450
負債合計	1,305,451	1,290,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,197	160,192
利益剰余金	1,283,539	1,291,291
自己株式	△7,054	△6,910
株主資本合計	1,590,477	1,598,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	3,098
為替換算調整勘定	△36,193	△21,504
退職給付に係る調整累計額	△10,136	△8,535
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,658	1,730
その他の包括利益累計額合計	△37,633	△25,211
非支配株主持分	8,179	6,877
純資産合計	1,561,023	1,580,034
負債純資産合計	2,866,474	2,870,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,437,749	2,377,413
売上原価	1,825,924	1,919,734
売上総利益	611,825	457,679
販売費及び一般管理費	305,520	304,010
営業利益	306,305	153,669
営業外収益		
受取利息	4,380	8,845
受取配当金	934	757
持分法による投資利益	35	142
為替差益	2,238	—
その他	1,937	3,329
営業外収益合計	9,524	13,073
営業外費用		
支払利息	1,093	544
為替差損	—	4,277
デリバティブ評価損	4,869	1,555
海外子会社税務関連損失	3,708	—
その他	3,043	3,324
営業外費用合計	12,713	9,700
経常利益	303,116	157,042
特別利益		
固定資産売却益	343	1,150
投資有価証券売却益	726	3,597
その他	203	1,749
特別利益合計	1,272	6,496
特別損失		
固定資産除売却損	4,226	4,052
エアバッグ関連損失	81,261	—
その他	1,258	1,469
特別損失合計	86,745	5,521
税金等調整前四半期純利益	217,643	158,017
法人税等合計	64,125	40,826
四半期純利益	153,518	117,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	675	△1,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,843	118,220

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	153,518	117,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,988	△3,940
為替換算調整勘定	7,284	14,685
退職給付に係る調整額	1,877	1,601
在外子会社のその他退職後給付調整額	△15	72
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△269
その他の包括利益合計	12,135	12,149
四半期包括利益	165,653	129,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,641	130,642
非支配株主に係る四半期包括利益	1,012	△1,302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,643	158,017
減価償却費	74,846	78,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	△13
エアバッグ関連損失引当金の増減額(△は減少)	68,600	△43,085
受取利息及び受取配当金	△5,314	△9,602
支払利息	1,093	544
固定資産除売却損益(△は益)	3,883	2,902
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△260	△3,270
営業貸付金の増減額(△は増加)	△6,465	△4,734
売上債権の増減額(△は増加)	9,625	18,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,062	△85,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,079	△2,417
未払費用の増減額(△は減少)	30,592	78,818
その他	22,369	10,715
小計	325,323	198,601
利息及び配当金の受取額	5,583	9,753
利息の支払額	△1,203	△551
法人税等の支払額	△75,090	△95,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,613	112,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△36,545	4,067
有価証券の取得による支出	△96,698	△87,241
有価証券の売却による収入	122,984	95,317
固定資産の取得による支出	△100,962	△113,115
固定資産の売却による収入	2,521	5,728
投資有価証券の取得による支出	△43,823	△40,142
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,002	27,981
貸付けによる支出	△94,024	△98,733
貸付金の回収による収入	90,536	95,573
その他	△1,974	△2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,983	△112,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,847	△17,130
長期借入れによる収入	3,400	17,100
長期借入金の返済による支出	△43,493	△33,877
配当金の支払額	△110,140	△110,105
その他	△929	△1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,009	△145,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,367	16,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,012	△129,156
現金及び現金同等物の期首残高	728,616	765,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△534	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,690	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	692,760	636,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

SUBARU-SBI Innovation Fundを新たに設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(売上高の計上方法の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループは、従来、販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、当社グループを取り巻く経営環境において、販売奨励金が増加傾向にあることから、取引実態を改めて精査したところ、取引条件の決定時に販売奨励金が考慮され、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられること、及び業務プロセスやシステム構築など経営管理体制が整ったことに伴い、売上高から控除して計上する方法が当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ126,887百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社及び主要な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、一部の有形固定資産について定額法に変更しております。

この会計方針の変更は、近年、車種のラインナップ強化とフルモデルチェンジ・新商品の間断ない投入により、発売時以降も販売台数が安定化する傾向にあり、また、生産設備の複数車種への汎用化を進めていることから、今後は耐用年数にわたり長期安定的に稼働する傾向になると見込まれるため、当該設備の償却費を耐用年数にわたって均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が9,252百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,364百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書関係)

特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

エアバッグ関連損失

乾燥剤が入っていないタカタ製エアバッグインフレーター(以下、「本エアバッグ」という。)に関する市場措置について、2018年3月期以降に実施予定である当社グループの本エアバッグに関する品質関連費用を計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,307,041	106,688	2,413,729	24,020	2,437,749	—	2,437,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,266	5	2,271	16,233	18,504	△18,504	—
計	2,309,307	106,693	2,416,000	40,253	2,456,253	△18,504	2,437,749
セグメント利益	290,296	11,574	301,870	3,962	305,832	473	306,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,271,927	94,343	2,366,270	11,143	2,377,413	—	2,377,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,269	800	3,069	18,591	21,660	△21,660	—
計	2,274,196	95,143	2,369,339	29,734	2,399,073	△21,660	2,377,413
セグメント利益	145,420	4,865	150,285	2,900	153,185	484	153,669

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上高の計上方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、売上高の計上方法の変更は遡及適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「自動車」の売上高が126,887百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車」で8,410百万円、「航空宇宙」で758百万円、「その他」で84百万円増加しております。

(重要な後発事象)

「フォレスター」、「インプレッサ」、「SUBARU XV（北米名：クロストレック）」に使用している電動パワーステアリング装置の不良部品発生に伴い、当社群馬製作所（本工場・矢島工場）での車両生産・出荷を2019年1月16日から停止していましたが、同1月28日より再開しております。車両生産・出荷は再開しているものの、今後、減産による販売台数の減少等が見込まれます。これによる影響額は現在精査中です。



< 2019年3月期 第3四半期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：%

	前期実績 ^{注1} 2018年3月期 第3四半期累計期間 (2017.4.1-2017.12.31)		当期実績 2019年3月期 第3四半期累計期間 (2018.4.1 — 2018.12.31)			前期実績 ^{注1} 2018年3月期 通期 (2017.4.1-2018.3.31)		当期予想 2019年3月期 通期 (2018.4.1 — 2019.3.31)			前回当期予想 2019年3月期 通期 (2018.4.1-2019.3.31)		
		当時 発表値		増減	増減率		当時 発表値		増減	増減率			
売上高	24,377	25,646	23,774	-603	-2.5	32,327	34,052	31,200	-1,127	-3.5	32,100		
日本	4,842	4,845	4,358	-484	-10.0	6,680	6,686	5,698	-982	-14.7	6,173		
海外	19,536	20,801	19,417	-119	-0.6	25,647	27,367	25,502	-145	-0.6	25,927		
営業利益	3,063		1,537	-1,526	-49.8	3,794		1,850	-1,944	-51.2	2,200		
利益率	12.6	11.9	6.5			11.7	11.1	5.9			6.9		
経常利益	3,031		1,570	-1,461	-48.2	3,799		1,930	-1,869	-49.2	2,290		
利益率	12.4	11.8	6.6			11.8	11.2	6.2			7.1		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,528		1,182	-346	-22.7	2,204		1,400	-804	-36.5	1,670		
利益率	6.3	6.0	5.0			6.8	6.5	4.5			5.2		
営業利益増減要因	/		研究開発費	112		/		研究開発費	152		/		
			諸経費等	-813				売上構成差等	-983				
			売上構成差等	-664				諸経費等	-949				
			為替レート差	-115				原価低減等	-91				
			原価低減等	-46				為替レート差	-73				
為替レート	112円/US\$ 128円/EURO		111円/US\$ 130円/EURO			111円/US\$ 130円/EURO		110円/US\$ 129円/EURO			110円/US\$ 130円/EURO		
設備投資	780		852			1,414		1,300			1,300		
減価償却費	653		674			898		930			930		
研究開発費	889		780			1,211		1,060			1,080		
有利子負債残高	919		520			862		1,000			500		
業績評価	/		・7期振りの減収 ・3期連続の営業・当期純利益減益 ・2期振りの経常利益減益			/		・7期振りの減収 ・3期連続の各段階利益減益			/		
日本販売台数合計			119	98	-20			-17.1	163	/		/	
登録車			98	80	-18			-18.2	133				
軽自動車			21	19	-3			-12.0	31				
海外販売台数合計			683	664	-19			-2.8	903				
北米	554	543	-10	-1.9	728								
欧州	34	32	-2	-5.1	48								
中国	22	17	-5	-22.6	27								
その他	74	71	-2	-3.3	101								
連結販売台数総計	802	762	-40	-5.0	1,067	996	-71	-6.6	1,041				
生産台数合計	793		762			1,050		993			1,036		
日本	532		491			701		616			656		
米国	260		271			349		377			380		
売上高事業別	自動車	23,070	24,339	22,719	-351	-1.5	/		/		/		
	航空宇宙	1,067	1,067	943	-123	-11.6							
	その他	240	240	111	-129	-53.6							
営業利益事業別	自動車	2,903	1,454	-1,449	-49.9								
	航空宇宙	116	49	-67	-58.0								
	その他	40	29	-11	-26.8								
	消去・全社	5	5	0	2.3								

注1. 当期より会計方針を変更しています。それに伴い、比較対象となる前期実績の連結売上高および販売管理費も、新しい会計方針に従って再計算を行ったものを記載しています。
この再計算による、前期の各段階利益への影響はありません。当期の業績評価については、再計算した前期実績との比較で記載しています。
また、連結売上高については2017年3月期以前との比較が出来なくなっているため、『過去最高』等の評価はしていません。

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 為替レートはSUBARU単独売上レート

注4. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値

注5. 日本生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2019年2月7日

2019年3月期 第3四半期連結業績の概要

<2019年3月期 第3四半期累計期間業績:連結売上高>

全世界連結販売台数は、前年同期比 5.0%減の 762 千台となりました。

国内では、7月にフルモデルチェンジを行ったフォレスターの販売が好調に推移したものの、インプレッサ／SUBARU XV およびレヴォーグの販売が減少したことなどにより、同 17.1%減の 98 千台となりました。

海外では、主力の北米市場において、新たに販売を開始した新型車アセントや SUBARU XV*¹ の好調持続などが寄与し、現地での小売販売は堅調に推移しました。しかし、今年度前半はフルモデルチェンジ前であったフォレスターの出荷台数が減少したことや、主に米国で現地在庫の調整を行ったことなどにより、連結販売台数としては同 2.8%減の 664 千台となりました。

連結売上高は、同 2.5%減*² の 2 兆 3,774 億円となりました。

<2019年3月期 第3四半期累計期間業績:連結損益>

連結損益については、2018年11月に届出をしたリコール等による品質関連費用の増加および連結販売台数の減少などにより、営業利益が前年同期比 49.8%減となる 1,537 億円となりました。経常利益は同 48.2%減の 1,570 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 22.7%減の 1,182 億円となりました。

<2019年3月期 通期連結業績見通し>

通期連結業績見通しについては、前回予想(2018年11月5日)に対して、2019年1月に発生した電動パワーステアリング装置の不良部品発生に起因する当社群馬製作所の操業停止に伴う生産台数および販売台数の減少、原材料市況の影響などを織り込むことから、全世界販売台数 996 千台、連結売上高 3 兆 1,200 億円、営業利益 1,850 億円、経常利益 1,930 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,400 億円に修正します。

なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥110/US\$、¥129/EURO です。

※前回(2018年11月5日)公表の通期連結業績見通し

全世界販売台数 1,041 千台

連結売上高 3 兆 2,100 億円

営業利益 2,200 億円、経常利益 2,290 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,670 億円

想定為替レート ¥110/US\$、¥130/EURO

*1: 北米市場での名称: CROSSTREK(クロストレック)

*2: 当社は当期より会計方針を変更しています。

従来は、販売奨励金を販売管理費(損益計算書上の表記は「販売費及び一般管理費」)に計上していましたが、当期より売上高から控除する方法に変更しました。

比較対象となる前期(2018年3月期)の連結売上高および販売管理費(「販売費及び一般管理費」)も、新しい会計方針に従って再計算を行っています。その結果、2018年3月期 第3四半期累計期間については、当時(2018年2月8日)の発表値からそれぞれ 1,269 億円減少し、連結売上高 2 兆 4,377 億円、販売管理費 3,055 億円となっています。

連結売上高に関する評価(前期比)は、再計算した前期実績との比較で記載しています。

なお、この再計算による、前期の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。